

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数の予測（2007年7月）

発表日：2007年8月31日（金）

～ D I 先行指数、D I 一致指数ともに50%を上回る見込み ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

	系列名	2006						2007						
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
先行 系 列	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	0	-	+
	生産財在庫率指数(逆サイクル)	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	新規求人数(除学卒)	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+
	実質機械受注(船舶・電力除く民需)	-	-	-	+	-	+	+	-	-	-	+	-	-
	新設住宅着工床面積	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-
	耐久消費財出荷指数(前年比)	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-
	消費者態度指数	-	-	-	-	+	-	0	-	+	-	-	-	-
	日経商品指数(42種総合) - 前年比	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	長短金利差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	東証株価指数(前年比)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+
	投資環境指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+
	中小企業売上げ見通しD.I.	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+
	先行指数		50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	33.3	18.2	40.9	80.0
一 致 系 列	生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+
	生産財出荷指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-
	稼働率指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	所定外労働時間指数(製造業)	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	+
	商業販売額指数(小売業) - 前年比	+	+	+	0	-	-	-	+	-	+	+	+	-
	商業販売額指数(卸売業) - 前年比	+	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	営業利益(全産業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業売上高(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+
有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
一致指数		100.0	81.8	72.7	68.2	54.5	63.6	27.3	27.3	9.1	70.0	60.0	77.8	66.7

(出所) 内閣府「景気動向指数」

(注) 1. 3ヵ月前の値と比較して改善は+、横ばいは0、悪化は-として表示。

2. 網掛けは第一生命経済研究所予測値。

○ D I 先行指数は 70.0%、D I 一致指数は 66.7% を予想

8月31日時点で公表されている統計により7月の景気動向指数（9月7日公表予定）の予想を行った。D I 先行指数が 70.0%、D I 一致指数が 66.7%と、ともに 50% を上回ると予想される。D I 一致指数は4ヵ月連続の50%超え、D I 先行指数も2ヵ月連続の50%超えになるだろう。

D I 先行指数は、最終需要財在庫率指数、生産財在庫率指数、新規求人数、日経商品指数、長短金利差、東証株価指数、中小企業売上げ見通しD.I.の7系列が3ヵ月前比改善、新設住宅着工床面積、耐久消費財出荷指数、消費者態度指数の3系列が悪化となっており、70.0%が予想される。

D I 一致指数は9指標中7指標が確定しており、生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数（鉱工業）、投資財出荷指数、商業販売額指数（卸売業）、中小企業売上高（製造業）、有効求人倍率の6系列が改善し、商業販売額指数（小売業）は悪化している。残りの大口電力使用量、所定外労働時間指数（製造業）は微妙だが3ヵ月前比悪化したとみられる。D I 一致指数は66.7%が予想される。

このように、7月のD I 一致指数は4ヵ月連続で50%を上回る見込みだ。D I 一致指数と相関が高い鉱工業生産指数でも、8月の予測指数がかなり高い伸びとなるなど、7-9月期以降の生産持ち直しの確度はかなり高まっている。先行きもD I 一致指数は50%を上回って推移していく可能性が高い。

なお、6月のC I一致指数の水準は、直近ピークである06年12月を未だ下回っているが、7～9月頃にはそのピーク水準を上回ってくるとみられる。水準の面でも今後徐々に回復感が強まってくると予想される。

